

【2 事業実績】

〔公益目的事業〕

1 農地中間管理事業

農地中間管理事業は、規模縮小農家等から借り受けた農地を地域農業の担い手に貸し付け、担い手の経営規模拡大や作業の効率化を支援する事業である。

令和5年度の借受面積は1,772ヘクタール（計画対比39%、前年度対比120%）、貸付（転貸）面積は2,136ヘクタール（計画対比46%、前年度対比124%）となった。

（単位：件、ha、千円、%）

区 分	5年度計画 (A)			5年度実績 (B)			4年度実績 (C)			計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	面積	金額
借受け	6,100	4,600	317,400	2,244	1,772	127,281	1,865	1,479	56,878	39	40	120	224
貸付け	3,530	4,600	317,400	2,587	2,136	153,653	2,145	1,724	74,252	46	48	124	207
農用地等管理	250	150	12,800	262	118	9,957	238	163	12,358	79	78	73	81

〈令和5年度の主な活動〉

- (1) 県、農業会議、土地改良事業団体連合会及び農業協同組合中央会の4者と推進方策を策定し、これに基づき市町村等関係機関・団体等と連携した農作業受委託や他の貸借制度からの切替えを誘導するなどの取組を実施
- (2) 令和7年3月31日までに策定及び公表が求められている「地域計画」について、各市町村が開催した座談会など地域の話合いの場に参画
- (3) 基盤整備事業実施地区の受益者に対し、県・市町村と連携した啓発活動を実施
- (4) 秋季に重点期間を設定し、大規模経営体や集落営農組織等、地域の特徴的な経営体に対する濃密な啓発活動を展開
- (5) 樹園地での機構事業の活用促進を図るため、弘前市のモデル地区において離農予定者と面談し事業をPR
- (6) 事業の周知を図るため、各地区農業委員研修会やりんご協会の支会長会議等に出向き、事業をPRするとともに、コンビニ等でのチラシ・ポスターの配布、ラジオや各種広報誌による啓発活動を実施

【参 考】

農地中間管理事業の実施状況

1 貸付（転貸）状況

（単位：ha、％）

区分	耕地 面積 ①	年度別転貸面積										10か年 合計 ②	耕地面積 に占める 割合 ②/①
		H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5		
東青	12,316	171.0	420.7	281.2	376.1	190.6	191.0	148.0	239.6	103.0	219.3	2,340.5	19.0
中南	28,288	72.0	285.5	313.7	286.5	214.0	340.7	430.9	298.7	161.1	180.5	2,583.4	9.1
三八	20,590	11.7	145.6	91.2	120.4	189.4	147.3	301.1	160.6	287.2	299.8	1,754.3	8.5
西北	37,870	136.3	251.0	237.1	261.3	252.2	384.6	359.7	270.6	163.3	504.3	2,820.4	7.4
上北	43,901	51.1	600.6	358.4	804.4	1,037.5	867.8	672.6	775.1	966.8	927.6	7,061.9	16.1
下北	5,478	3.0	109.2	87.5	28.7	34.3	18.4	37.0	11.5	42.8	4.4	376.8	6.9
合計	148,400	445.1	1,812.5	1,369.1	1,877.3	1,918.0	1,949.8	1,949.3	1,756.0	1,724.1	2,135.9	16,937.1	11.4

※ 端数処理により内訳と計は一致しない場合あり

2 令和5年度における特徴的な動き

- （1）東青地域では、大規模個人経営体へ農地を集積
- （2）中南地域では、農業競争力強化基盤整備事業（藤崎町福島地区）の実施に伴い、機構事業を活用
- （3）三八地域では、農業競争力強化基盤整備事業（南部町名川地区）の実施に伴い、機構事業を活用
- （4）西北地域では、法人経営体への農地集積が進められたほか、農業競争力強化基盤整備事業（五所川原市長富地区、深浦町風合瀬地区）の実施に伴い、機構事業を活用
- （5）上北地域では、法人や大規模個人経営体へ農地を集積
- （6）下北地域では、法人経営体へ農地を集積

3 集落営農法人等・基盤整備地区の活用状況

(1) 集落営農法人

令和5年度は、18集落営農法人が97ヘクタールで事業を活用し、累計では51法人、2,063ヘクタールとなった。

(単位：ha)

区分	転貸実績										10か年計
	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	
法人数	7	25	26	28	21	24	23	22	25	18	(実数) 51
面積	116	563	226	358	173	229	95	142	65	97	(累計) 2,063

※ 法人数はこれまでに活用した実数

(2) 農業法人(集落営農法人を除く)

令和5年度は、109法人が751ヘクタールで事業を活用し、累計では273法人、4,756ヘクタールとなった。

(単位：ha)

区分	転貸実績										10か年計
	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	
法人数	20	49	44	75	74	92	105	98	103	109	(実数) 273
面積	57	400	192	313	477	639	749	634	543	751	(累計) 4,756

※ 法人数はこれまでに活用した実数

(3) 基盤整備地区

基盤整備地区における令和5年度の事業活用面積は303ヘクタールで、累計では1,926ヘクタール、実施率は24.7パーセントとなった。

(単位：ha、%)

事業名	地区数	受益面積(A)	事業活用面積									計(B)	実施率(B/A)
			H28まで	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5			
農業競争力強化 基盤整備事業	37	3,589	262	127	76	70	28	137	313	262	1,275	35.5	
農地耕作条件 改善事業等	83	3,681	116	71	37	20	26	31	26	27	354	9.6	
機構関連 農地整備事業	8	255	—	—	8	21	210	16	27	14	296	116.1	
水利施設保全 高度化事業	5	266	—	—	—	—	—	1.2	0.5	—	2	0.6	
計	133	7,791	378	197	121	111	264	185	367	303	1,926	24.7	

※ 端数処理により内訳と計は一致しない場合あり

4 未収賃借料等（賃借料及び手数料）の状況

未収賃借料の早期解消を図るため、「賃借料等滞納整理事務提要」に基づいて定期的に巡回し未払者への督促を行ったほか、連帯保証人付きの分割返済計画を承認した未払者には当該計画の履行を促すなどして、未収賃料等の解消に努めた。

令和5年度における発生及び回収状況

令和5年度末の未収賃借料等は、過年度（令和4年度以前）分548万円及び5年度発生分1,143万円の合計で、1,691万円（前年度比133%）となった。

また、未払者数は、過年度（令和4年度以前）分17人及び5年度発生分33人の合計で、実48人（前年度比94%）となった。

（単位：人、円、%）

区 分			5年度 (A)	4年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年対比 (A/B)
過年度分	年度当初 (a)	人員	51	33	18	155
		金額	12,725,880	9,144,900	3,580,980	139
	回収 (b)	人員	36	30	6	120
		金額	7,247,190	6,574,920	672,270	110
	年度末 (c) (a-b)	人員	17	8	9	213
		金額	5,478,690	2,569,980	2,908,710	213
現年度分 (d)		人員	33	36	△ 3	92
		金額	11,432,230	10,155,900	1,276,330	113
年度末合計 (e) (c+d)		人員	48	51	△ 3	94
		金額	16,910,920	12,725,880	4,185,040	133

※ 令和6年3月31日現在。

※ 「人員」は実数のため、(c)及び(e)は計算式と一致しない。

2 農地売買等事業

農地売買等事業は、平成26年度から農地中間管理機構の特例事業として位置づけられており、支援センターが規模縮小農家等から農地を買い入れて、規模拡大を目指す担い手農家に売り渡し、経営規模の拡大等を支援している。

(1) 農地の売買

① 農地の買入れ

令和5年度の買入面積は、130.9ヘクタール（計画対比103%、前年度対比117%）となった。

（単位：件、ha、千円、%）

事業区分	5年度計画 (A)			5年度実績 (B)			4年度実績 (C)			計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	面積	金額
担い手支援 タイプ	104	100.0	233,220	109	97.5	223,288	88	81.4	203,643	98	96	120	110
一般タイプ	44	27.0	63,043	49	33.4	79,444	36	30.8	53,308	124	126	108	149
合計	148	127.0	296,263	158	130.9	302,732	124	112.2	256,951	103	102	117	118

※担い手支援タイプ

○要件（以下の4つの要件を全て満たすこと）

- ・農振農用地区域内であること
- ・認定農業者、認定就農者、基本構想水準到達農業者、特定農業法人又は人・農地プランの中心経営体のいずれかに該当する者であること
- ・買受け後の経営面積が、当該地域における営農類型ごとの基準面積以上となること
- ・買受けする農用地と現に耕作を行っている農用地との通作距離が規定の範囲内で、概ね1ha以上の団地を形成すること

○買入資金は(公社)全国農地保有合理化協会から無利子で借入れ

※一般タイプ

○要件（以下の2つの要件を全て満たすこと）

- ・市街化区域以外であること
- ・買受け後の経営面積が、当該地域における営農類型ごとの基準面積以上となること

○買入資金は金融機関から借入れし、その利息は受け手農家が負担

② 農地の売渡し

令和5年度の売渡面積は、144.7ヘクタール（計画対比114%、前年度対比119%）となった。

（単位：件、ha、千円、%）

事業区分	5年度計画 (A)			5年度実績 (B)			4年度実績 (C)			計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	面積	金額
担い手支援タイプ	104	100.0	233,220	112	106.0	243,020	92	81.0	211,087	106	104	131	115
一般タイプ	44	27.0	63,043	56	38.7	87,782	34	28.3	49,089	143	139	137	179
小計	148	127.0	296,263	168	144.7	330,802	126	109.3	260,176	114	112	132	127
一時貸付 (5年)	—	—	—	—	—	—	5	12.1	37,146	—	—	—	—
合計	148	127.0	296,263	168	144.7	330,802	131	121.4	297,322	114	112	119	111

※一時貸付（5年）は令和4年度で終了

(2) 農地の貸付け（旧合理化事業による農地貸借事業）

農地貸借事業の令和5年度の賃料請求は、1件、0.8ヘクタール（計画対比100%）であった。

（単位：件、ha、千円、%）

区分	5年度計画 (A)			5年度実績 (B)			計画対比 (B/A)	
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額
年払	1	0.8	200	1	0.8	200	100	100

※令和5年度で終了

(3) 未収賃借料・長期保有農地・売買差損の早期解消

未収賃借料、長期保有農地及び売買差損の早期解消を図るため、引き続き業務代行員を配置し、「賃借料等滞納整理事務提要」に基づいて定期的に巡回・交渉を行ったほか、これまでに承認した連帯保証人付きの分割返済計画の履行推進に取り組み、債権管理の強化に努めた。

① 未収賃借料等(賃料・分割保証金)の回収状況

令和5年度は14人から448万円を回収した。その結果、1人が完済となり、年度末時点では、未納者が15人、金額は2,996万円となった。引き続き、未納者個々に定めている分割返済計画に基づいて回収を進める。

(単位：人、円、%)

区分		5年度 (A)	4年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年対比 (A/B)
年度当初	人員	16	18	△ 2	89
	金額	34,436,971	40,816,171	△ 6,379,200	84
回収	人員	14	14	0	100
	金額	4,475,500	6,379,200	△ 1,903,700	70
年度末	人員	15	16	△ 1	94
	金額	29,961,471	34,436,971	△ 4,475,500	87

② 長期保有農地の解消状況

一時貸付後に売渡しできなくなった長期保有農地について、令和5年度は1件、500万円(買入価格)を解消した。

引き続き、関係農業委員会等と連携しながら、未納者個々に定めている分割返済計画に基づいて回収を進めるなど早期の解消に努める。

(単位：人、円、%)

区分		5年度 (A)	4年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年対比 (A/B)
年度当初	件数	6	8	△ 2	75
	面積	159,146	183,888	△ 24,742	87
	金額	74,491,000	95,030,200	△ 20,539,200	78
解消	件数	1	2	△ 1	50
	面積	12,358	24,742	△ 12,384	50
	金額	5,000,000	20,539,200	△ 15,539,200	24
年度末	件数	5	6	△ 1	83
	面積	146,788	159,146	△ 12,358	92
	金額	69,491,000	74,491,000	△ 5,000,000	93

③ 長期保有農地にかかる売買差損の回収状況

長期保有農地の第三者売却に伴う売買差損(実買受価格と売渡価格の差額)について、令和5年度は2人から41万円を回収し、年度末時点での対象者は4人、残高は2,995万円となった。

引き続き、巡回による未納者への督促を行い、回収に努める。

(単位：人、円、%)

区分		5年度 (A)	4年度 (B)	比較増減 (A - B)	前年対比 (A / B)
年度当初	人員	4	4	0	100
	金額	30,355,694	30,455,694	△ 100,000	100
回収	人員	2	2	0	100
	金額	410,000	100,000	310,000	410
年度末	人員	4	4	0	100
	金額	29,945,694	30,355,694	△ 410,000	99

3 公社営畜産基盤整備事業

畜産の発展が期待される地区において、効率的かつ安定的な畜産経営の確立と主産地形成を図るため、国の「草地畜産基盤整備事業」を活用し、生産基盤の整備と施設周辺的环境整備を一体的に進めるもので、補助率は国と県を合わせて、草地整備及び施設整備が65パーセント、農機具等が57.5パーセントとなっている。

令和5年度は、和平、むつ・東通及び八森の3地区において、2億9,327万円の事業費（計画対比94%）で草地や隔障物（牧柵）等を整備した。

地区名 〔事業期間〕	事業内容	5年度計画 (A)		5年度実績 (B)		4年度実績 (C)		計画対比 (B/A)	前年度対比 (B/C)
		事業量	事業費 (千円)	事業量	事業費 (千円)	事業量	事業費 (千円)	事業費 (%)	事業費 (%)
和平 (田子町) 〔令和2~6 年度 (継続地区)〕	草地整備(ha) 雑用水施設(箇所) 防災施設(箇所) 隔障物整備(m) 測量設計(件)	12.3 1 2 1,840 -	 35,336 [5,974]	7.0 1 1 1,813 -	 35,336 [5,974]	3.78 - 1 1,835 1	 26,131 [8,719]	100	135
むつ・東通 (むつ市) (東通村) 〔令和3~7 年度 (継続地区)〕	草地造成(ha) 草地整備(ha) 施設用地造成(m ²) 雑用水施設(箇所) 防災施設(箇所) 隔障物整備(m) 家畜保護施設(棟) 農機具等導入(台) 測量設計(件)	37.2 25.4 242.0 3 1 5,015 1 6 1	 191,225 [78,377]	12.0 11.2 242.0 2 1 5,092 1 6 1	 177,484 [78,377]	- - - - - - - 3 4	68,265	93	260
八森 (六ヶ所村) 〔令和5~9 年度 (新規地区)〕	測量設計(件)	5	85,017	5	80,454	-	-	95	-
つがる北部 (つがる市) 〔平成29~ 令和4年度 (完了地区)〕	草地整備(ha)	-	-	-	-	11.6	16,353 [16,353]	-	-
計			311,578 [84,351]		293,274 [84,351]		110,749 [25,072]	94	265

(注) 1 事業費は工事費のほか、工事雑費、一般管理費、附帯事務費を含む

2 []内の事業費は、前年度からの繰越予算額で内数

【参 考】

全体計画に対する実施状況

地区名	事業内容	全体計画		5年度まで		6年度以降	
		事業量	事業費 (千円)	事業量	事業費 (千円)	事業量	事業費 (千円)
和平 (田子町) 令和2～6 年度	草地整備(ha)	25.4	117,673	15.0	85,736	10.4	31,937
	雑用水施設(箇所)	2		2		-	
	防災施設(箇所)	5		3		2	
	隔障物整備(m)	5,610		4,610		1,000	
	測量設計(件)	3		3		-	
むつ・東通 (むつ市) (東通村) 令和3～7 年度	草地造成(ha)	48.4	492,196	12.0	286,222	36.4	205,974
	草地整備(ha)	72.6		11.2		61.4	
	施設用地造成(m ²)	242.0		242.0		-	
	雑用水施設(箇所)	4		2		2	
	防災施設(箇所)	1		1		-	
	隔障物整備(箇所)	2		-		2	
	(m)	8,610		5,093		3,517	
	家畜保護施設(棟)	1		1		-	
	農機具等導入(台)	9		9		-	
	測量設計(件)	10		9		1	
八森 (六ヶ所村) 令和5～9 年度	草地造成(ha)	3.9	1,413,955	-	80,454	3.9	1,333,501
	草地整備(ha)	90.8		-		90.8	
	施設用地造成(m ²)	5,430		-		5,430	
	雑用水施設(箇所)	9		-		9	
	防災施設(箇所)	9		-		9	
	隔障物整備(箇所)	2		-		2	
	(m)	10,445		-		10,445	
	家畜保護施設(棟)	7		-		7	
	家畜排泄物処理施設(棟)	1		-		1	
	附帯機械(台)	2		-		2	
農機具等導入(台)	13	-	13				
測量設計(件)	8	5	3				
計			2,023,824		452,412		1,571,412

(注) 事業費は工事費のほか、工事雑費、一般管理費、附帯事務費を含む

4 農業経営・就農サポート事業

県が農業の担い手確保・育成を図るために整備した「青森県農業経営・就農サポートセンター」の構成員として、農業経営及び就農のサポートを行ったほか、農業研修生に対する資金の交付や農業法人等への就業の斡旋などを実施した。

(1) 農業経営者サポート事業

農業経営の法人化や経営継承、新規就農者の定着促進等の取組を支援するため、県の委託により「青森県農業経営・就農サポートセンター」の事務局として、以下の活動を実施した。

区 分	5年度実績
相談窓口の設置	専属スタッフの配置
運営会議・経営戦略会議への参画	運営会議：全体会議1回、個別会議13回 経営戦略会議：14回
経営相談等専門家派遣に係る謝金等の支払	派遣対象：59経営体 専門家派遣：延べ65名、謝金等105万円
就農関連イベントへの参加等による相談対応	県外イベント参加：5回（新農業人フェア3回、東北移住&つながり大相談会、青森県UIターン・交流フェア） 就農相談：20件（カルテ作成20人）
広報活動	チラシ作成：2,200枚 ポスター作成：121枚 配布先：市町村、農協等

(2) 就農相談事業

日常的な相談対応のほか、県内外での就農関連イベントに11回（計画対比110%）参加し、延べ117件（同65%）の就農希望者等からの相談に対応した。

(単位：件、回、%)

区分	5年度計画 (A)	5年度実績 (B)	4年度実績 (C)	計画対比 (B/A)	前年度対比 (B/C)
相談件数	180	117	112	65	104
相談会の開催	10	11	9	110	122
県内	5	6	5	120	120
県外	5	5	4	100	125

(3) 新規就農者育成総合対策事業（就農準備資金）

新規就農者（就農予定時の年齢が50歳未満）を支援するため、就農前研修（1年以上2年以内）に取り組んでいる32人（計画対比73%）に対して、4,288万円（同68%）を交付した。

また、研修及び就農状況の確認を94人（同93%）に対して実施するとともに、就農関連情報の提供を行った。

就農準備資金の交付

（単位：人、千円、%）

区分	5年度計画 (A)		5年度実績 (B)		4年度実績 (C)		計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
1年目	30	45,000	20	28,000	22	31,250	67	62	91	90
2年目	14	17,750	12	14,875	19	21,625	86	84	63	69
計	44	62,750	32	42,875	41	52,875	73	68	78	81

研修及び就農状況の確認

（単位：人、%）

区分	5年度計画 (A)	5年度実績 (B)	4年度実績 (C)	計画対比 (B/A)	前年度対比 (B/C)
確認対象者	101	94	96	93	98

(4) 無料職業紹介事業

「農業労働力ワンストップ相談窓口」として、農業で働きたい求職者と労働力を確保したい県内の農業法人等を結び付けるとともに、冬期間の労働力対策として、農業関連企業の求人情報を収集しホームページに掲載するなど、求職者の掘り起こしに取り組んだ結果、マッチング人数は72人となった。

（単位：件、人、%）

相談件数	求人者数	求職者数	マッチング人数	マッチング率
222	281	129	72	56
(10)	(30)	(1)	(0)	

※（ ）内は冬期間の労働力対策の数値で内数